



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年7月28日

上場会社名 株式会社PALTAC

上場取引所 東

コード番号 8283 URL <http://www.paltac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 糟谷 誠一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 嶋田 政治

TEL 06-4793-1090

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	276,247	2.4	6,514	7.0	7,335	5.4	5,060	7.0
2022年3月期第1四半期	269,689		7,005		7,752		5,439	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
		円 銭
2023年3月期第1四半期	80.53	
2022年3月期第1四半期	85.60	

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期会計期間の期首から適用しているため、2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	445,207	246,422	55.4	3,920.99
2022年3月期	448,877	243,741	54.3	3,878.33

(参考)自己資本 2023年3月期第1四半期 246,422百万円 2022年3月期 243,741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		39.00		39.00	78.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		41.00		41.00	82.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	548,000	3.1	12,500	6.3	13,900	5.6	9,600	8.4	152.75
通期	1,080,000	3.3	24,700	4.7	27,400	4.3	19,000	3.3	302.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	63,553,485 株	2022年3月期	63,553,485 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	706,549 株	2022年3月期	706,549 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	62,846,936 株	2022年3月期1Q	63,547,098 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算発表後に当社ホームページ(<http://www.paltac.co.jp/tomorrow/index.html>)に掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、正常化に向けた経済持ち直しの動きが見られたものの、不安定な国際情勢の長期化や円安の急激な進行により、原材料及びエネルギー価格が上昇するなど、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

化粧品・日用品、一般用医薬品業界においては、外出機会の増加によってメイクアップや日焼け止め、ドリンク剤など外出で使用される商材が回復の動きを見せました。一方で、コロナ禍初期に需要が過熱したハンドソープや消毒液など衛生関連商品の需要低下傾向は継続している状況です。また、本格的な気温の上昇が6月中旬以降となったことで、夏物商材の売れ行きは全体的に想定を下回りました。

このような状況のなか、当社は当事業年度で2年目となる中期経営計画のもと、お取引先様との連携・協働による「売れる仕組み」の強化や、差し迫る物流の2024年問題やホワイト物流への対応を視野に入れた配送改善、中長期の成長を担う人財の積極採用など、当社に関連するステークホルダーとの連携・協働によるサプライチェーン全体の最適化・効率化に向けた取り組みを着実に進めております。なかでも、全ての取り組みに共通するデジタルの活用においては、4月にDX推進部を設置し、流通全体の革新的な生産性向上を目指したDXの取り組みを加速する体制の整備と、全社規模で取り組みを推進するためのプロジェクトチームを発足させ、取り組み内容の充実を図っております。

売上高については、小売業様の幅広いニーズに対応できるリテールソリューション機能の充実と、連携・協働による同機能の積極的な活用に注力いたしました。また、店頭の活きた情報や業界最大の流通情報を活用した鮮度の高い情報提供や、環境配慮型の新商品など店頭活性化につながる商品提案の充実に努め、店頭の売上拡大及びインストアシェア拡大を図りました。

販管費については、市場の環境変化による単位あたり受注量の減少などがみられるなか、庫内作業の生産性向上に継続して取り組むとともに、配送費上昇とホワイト物流への対応を同時に実現する配送の改善などに努めました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高2,762億47百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益65億14百万円(前年同期比7.0%減)、経常利益73億35百万円(前年同期比5.4%減)、四半期純利益50億60百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

当社のセグメント報告は、単一セグメントのためセグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べて36億69百万円減少し、4,452億7百万円となりました。これは主に、現金及び預金が117億47百万円、商品及び製品が8億32百万円減少したことや、受取手形及び売掛金が117億44百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて63億51百万円減少し、1,987億84百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が33億28百万円、未払法人税等が21億61百万円減少したことや、賞与引当金が8億11百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて26億81百万円増加し、2,464億22百万円となりました。これは主に、利益剰余金が26億9百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前事業年度末より117億47百万円減少し、289億22百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は91億14百万円(前年同期比19億30百万円の減少)となりました。これは主に、税引前四半期純利益73億13百万円、減価償却費13億27百万円、売上債権の増加額117億44百万円、仕入債務の減少額33億28百万円、未払消費税等の増加額12億97百万円、法人税等の支払額41億17百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億48百万円(前年同期比10億55百万円の減少)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出89百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は24億85百万円(前年同期比9百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額24億46百万円によるものであります。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想及び配当予想につきましては、2022年5月11日公表の予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,670	28,922
受取手形及び売掛金	196,320	208,064
商品及び製品	47,986	47,154
その他	21,967	20,091
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	306,936	304,225
固定資産		
有形固定資産		
土地	47,446	47,446
その他(純額)	70,922	69,917
有形固定資産合計	118,369	117,363
無形固定資産		
	880	864
投資その他の資産		
投資その他の資産	22,695	22,757
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	22,690	22,752
固定資産合計	141,940	140,981
資産合計	448,877	445,207
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	164,442	161,113
未払法人税等	4,515	2,353
賞与引当金	1,580	2,391
災害損失引当金	497	286
その他	25,322	23,703
流動負債合計	196,358	189,849
固定負債		
退職給付引当金	2,732	2,783
その他	6,044	6,151
固定負債合計	8,777	8,935
負債合計	205,135	198,784

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,869	15,869
資本剰余金	27,827	27,827
利益剰余金	194,277	196,887
自己株式	△3,489	△3,489
株主資本合計	234,484	237,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,246	9,317
繰延ヘッジ損益	10	10
評価・換算差額等合計	9,256	9,327
純資産合計	243,741	246,422
負債純資産合計	448,877	445,207

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	269,689	276,247
売上原価	248,703	255,447
売上総利益	20,985	20,799
販売費及び一般管理費	13,980	14,285
営業利益	7,005	6,514
営業外収益		
受取配当金	137	132
情報提供料収入	447	468
不動産賃貸料	38	38
その他	136	194
営業外収益合計	759	833
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸費用	8	8
その他	1	2
営業外費用合計	12	11
経常利益	7,752	7,335
特別利益		
投資有価証券売却益	6	—
災害損失引当金戻入額	94	—
特別利益合計	101	—
特別損失		
固定資産除却損	0	1
災害による損失	—	20
特別損失合計	0	22
税引前四半期純利益	7,853	7,313
法人税、住民税及び事業税	2,203	2,148
法人税等調整額	211	104
法人税等合計	2,414	2,252
四半期純利益	5,439	5,060

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	7,853	7,313
減価償却費	1,362	1,327
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	808	811
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△229	△210
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29	37
受取利息及び受取配当金	△137	△132
支払利息	1	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	—
災害による損失	—	20
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,709	△11,744
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△867	832
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,368	△3,328
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△691	1,297
その他	△1,079	△983
小計	△6,032	△4,757
利息及び配当金の受取額	137	132
利息の支払額	△0	△0
災害による損失の支払額	△223	△371
法人税等の支払額	△4,926	△4,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,044	△9,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,161	△44
無形固定資産の取得による支出	△17	△89
投資有価証券の取得による支出	△27	△27
投資有価証券の売却による収入	21	—
その他	△17	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,204	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△182	—
リース債務の返済による支出	△29	△38
配当金の支払額	△2,283	△2,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,494	△2,485
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,743	△11,747
現金及び現金同等物の期首残高	37,623	40,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,880	28,922

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

(販売実績)

①当第1四半期累計期間における販売実績を商品分類別に示すと、次のとおりであります。

商品分類別の名称	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	対前年同四半期増減率 (%)
	金額(百万円)	
化粧品	62,696	3.5
日用品	127,870	△0.1
医薬品	32,484	4.5
健康・衛生関連品	49,606	6.7
その他	3,590	△0.3
合計	276,247	2.4

②当第1四半期累計期間における販売実績を販売先業態別に示すと、次のとおりであります。

販売先業態別の名称	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	対前年同四半期増減率 (%)
	金額(百万円)	
ドラッグストア	175,742	2.6
ホームセンター	25,552	△2.1
ディスカウントストア、スーパーセンター	20,890	9.1
コンビニエンスストア	17,887	△2.8
スーパーマーケット	13,362	1.9
ゼネラルマーチャンダイジングストア	9,427	8.4
輸出、EC企業、その他	13,383	3.3
合計	276,247	2.4